

貸借対照表

(2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金・預金	3,208,516	預り金	1,606
前払金	640	その他未払金	3,155
前払費用	4,352	未払費用	6,163
未収委託者報酬	87,071	未払事業所税	2,460
未収還付法人税等	64,058	賞与引当金	18,700
未収消費税等	46,392		
その他流動資産	210		
流動資産 計	3,411,241	流動負債 計	32,085
固定資産		固定負債	
有形固定資産	8,350	役員退職慰労引当金	20,595
建物	2,850		
器具備品	5,500		
無形固定資産	3,986	固定負債 計	20,595
電話加入権	3,986		
		負債合計	52,680
		純資産の部	
		株主資本	3,430,728
投資その他の資産	59,830	資本金	1,200,000
長期前払金	2,781	資本剰余金	280,029
預託金	10,010	資本準備金	280,000
会員権	0	その他資本剰余金	29
繰延税金資産	19,059	利益剰余金	1,950,699
長期差入保証金	27,979	利益準備金	59,450
		その他利益剰余金	1,891,249
		繰越利益剰余金	1,891,249
固定資産 計	72,167	純資産合計	3,430,728
資産合計	3,483,409	負債・純資産合計	3,483,409

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	881,211	
運用受託報酬	266,109	
その他営業収益	257,690	
営業収益計		1,405,011
営業費用		
支払手数料	32,986	
広告宣伝費	2,720	
公告費	1,590	
調査費	241,551	
営業雑経費	9,319	
通信費	3,690	
協会費	3,250	
諸会費	2,378	
営業費用計		288,167
一般管理費		
給料	771,328	
役員報酬	75,359	
給料・手当	446,458	
賞与	91,482	
賞与引当金繰入	57,340	
法定福利費	90,320	
福利厚生費	3,283	
その他報酬給料	7,082	
交際費	641	
旅費交通費	2,981	
租税公課	29,728	
不動産賃借料	81,717	
退職給付費用	14,598	
役員退職慰労引当金繰入	3,717	
固定資産減価償却費	17,690	
資産除去債務利息費用	74	
敷金償却費用	1,130	
リース料	12	
諸経費	113,395	
業務委託費	92,645	
消耗品費	6,083	
器具備品費	3,299	
水道光熱費	7,276	
その他	4,090	
一般管理費計		1,037,015
営業利益		79,827
営業外収益		
受取利息	34	
雑収入	677	
営業外収益計		711
営業外費用		
為替差損	2	
雑損失	3,418	
営業外費用計		3,421
経常利益		77,118
特別利益		
受入移転補償金	73,263	
特別利益計		73,263
特別損失		
固定資産除却損	49,107	
資産除去債務取崩損	3,696	
特別損失計		52,804
税引前当期純利益		97,577
法人税、住民税及び事業税	△ 9,539	
法人税等調整額	16,529	
当期純利益		90,587

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						繰越利益剰余金		
当期首残高	1,200,000	280,000	29	280,029	59,450	3,403,187	3,462,637	4,942,666
当期変動額								
分割型の会社分割による減少						△ 1,602,526	△ 1,602,526	△ 1,602,526
当期純利益						90,587	90,587	90,587
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,511,938	△ 1,511,938	△ 1,511,938
当期末残高	1,200,000	280,000	29	280,029	59,450	1,891,249	1,950,699	3,430,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	当期首残高	9,124	
当期変動額			
分割型の会社分割による減少	△ 6,948	△ 6,948	△ 1,609,475
当期純利益			90,587
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 2,175	△ 2,175	△ 2,175
当期変動額合計	△ 9,124	△ 9,124	△ 1,521,063
当期末残高	-	-	3,430,728

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～15年
器具備品 3～20年

無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により算出した
金額及び個別に見積りした金額を計上しております。
なお、当事業年度末における貸倒引当金の計上はございません。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき
計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員に関する内規に基づく期末
要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務
を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総
額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託より年1回、もしくは年2回受
領しております。

当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

また、資産運用委託契約に基づき投資法人から委託を受けて行う運用業務等を行っており、年2
回委託者報酬を受領しております。

運用資産の運用管理等に関するサービスの履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわた
り履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

投資一任契約に基づき年金基金等から委託を受けて行う運用業務等を行い、年1回、もしくは年
2回運用受託報酬を受領しております。

運用資産の運用管理等に関するサービスの履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわた
り履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親法人とする通算子法人
としてグループ通算制度を適用しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,420 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務	566 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	22,200 千円
営業費用及び一般管理費	44,365 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	73,281 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	42,520	—	—	42,520	

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
税務上の繰越利益欠損金（注2）	2,445
前払費用	2,258
会員権	3,674
未払費用	1,354
未払事業税	1,984
賞与引当金	5,725
役員退職慰労引当金	6,306
その他	1,400
繰延税金資産小計	25,148
評価性引当額	△ 3,674
繰延税金資産合計	21,474
繰延税金負債	
未収還付事業税	2,415
繰延税金負債合計	2,415
繰延税金資産純額	19,059

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金・預金」及び「未収委託者報酬」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	27,979	23,999	△ 3,979

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

長期差入保証金

本会社屋の敷金である長期差入保証金の時価は、敷金の金額を今後の貸借予定期間に応じた割引率により割引いた現在価値によっております。前提となる貸借予定期間については、当社が投資した建物の償却期限までの入居を前提とし、割引率は貸借予定期間に対応したスワップレートを用いております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	(被所有) 間接100%	サービスの購入	外部委託費 の支払	289	前払費用	—
親会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	(被所有) 直接100%	投資一任契約に基づ く資産の運用	投資顧問料 の受領	22,200	未収運用 受託報酬	—
			投資顧問契約に基づ く投資助言の受領	投資顧問料 の支払	5,788	未払費用	—
			当社投資信託に係る 事務代行の委託等	事務代行手 数料の支払	32,986	未払手数料	—
			サービスの費用	サービス委 託費の支払	4,926	未払費用	566
			サービスの購入	調査費の支 払	258	未払費用	—
			本社移転費用補償金	補償金の受 領	73,263	未収入金	—

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	なし	資産管理サービスの購入	SYNTAX利用料等の支払	450	未払費用	—

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	80,685円05銭
1株当たり当期純利益	2,130円46銭

IX. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

X. 企業結合等に関する注記

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJアセットマネジメント株式会社（旧商号：三菱UFJ国際投信株式会社）と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJ不動産投資顧問株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
事業の内容 公募および私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社と兄弟会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

XI. 重要な後発事象に関する注記

(親会社との吸収分割)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、当社の親会社である三菱UFJ 信託銀行株式会社と吸収分割契約を締結することを決議するとともに、2024年1月31日付で吸収分割契約を締結し、2024年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 信託銀行株式会社
事業の内容 信託銀行業

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社の親会社である三菱UFJ 信託銀行株式会社を吸収分割会社、
当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 信託銀行株式会社
承継会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

⑤企業結合を行った主な理由

三菱UFJ 信託銀行株式会社の不動産私募ファンドにかかる不動産物件取得・運用・管理業務を三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図り、拡大する不動産の運用ニーズに応じて参ります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

XII. その他の注記

1. 退職給付に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。
また、上記の他に確定拠出年金制度を設けております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 退職給付引当金の期首残高	191,918
(2) 退職給付費用	8,651
(3) 退職給付の支払額	△ 8,575
(4) 退職給付の会社分割継承	△ 191,994
(5) 退職給付引当金の期末残高	-

③退職給付費用

(単位：千円)

退職給付費用 14,598

上記金額には確定拠出年金への掛金拠出額5,858千円を含んでおります。

④退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。